



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社T&Dホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8795 URL https://www.td-holdings.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森山 昌彦
 問合せ先責任者(役職名) 主計部長 (氏名) 納富 勤 (TEL) 03-3272-6104
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け) IR電話会議

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,529,843	7.1	177,803	63.6	119,140	83.8
2024年3月期第3四半期	2,362,279	11.4	108,702	—	64,809	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 106,490百万円(△58.8%) 2024年3月期第3四半期 258,718百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	226.88	226.77
2024年3月期第3四半期	119.54	119.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	17,159,982	1,441,794	8.4
2024年3月期	17,207,110	1,409,926	8.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期1,435,807百万円 2024年3月期 1,403,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,580,000	11.6	190,000	18.9	117,000	18.4	222.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

グループ修正利益の2025年3月期連結業績予想は1,300億円(25.5%)、当第3四半期(累計)実績は1,021億円(44.9%)。

※グループ修正利益とは、親会社株主に帰属する当期純損益に対し、市場変動等により会計上生じる経済実態を伴わない損益や負債内部留保の超過繰入(戻入)額を調整したグループの経営実態を表す当社独自の指標。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	544,000,000株	2024年3月期	544,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	27,084,244株	2024年3月期	13,996,963株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	525,114,431株	2024年3月期3Q	542,147,351株

- (注) 期末自己株式数には役員報酬BIP信託が保有する当社株式数 (2025年3月期第3四半期1,316,800株、2024年3月期1,090,300株) 及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式数 (2025年3月期第3四半期1,563,932株) を含めております。また、期中平均株式数を算定するにあたり、役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期中平均株式数 (2025年3月期第3四半期1,147,091株、2024年3月期第3四半期1,198,052株) 及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式の期中平均株式数 (2025年3月期第3四半期1,217,408株) を控除しております。
- なお、株式付与ESOP信託は第1四半期連結会計期間より導入しております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(適用される財務報告の枠組みに関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

※当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社ウェブサイトに掲載しております、本日公表の参考資料（決算のお知らせ）をご参照ください。

・当社ウェブサイト

<https://www.td-holdings.co.jp/ir/document/results.html>

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

経常収益は、保険料等収入2兆196億円（前期比9.1%増）、資産運用収益4,108億円（同9.1%減）、その他経常収益699億円（同18.3%増）、持分法による投資利益294億円（同一%）を合計した結果、前第3四半期連結累計期間に比べ1,675億円増加し、2兆5,298億円（同7.1%増）となりました。

経常費用は、保険金等支払金1兆7,832億円（同11.3%増）、責任準備金等繰入額1,368億円（同30.0%減）、資産運用費用1,734億円（同17.5%減）、事業費1,970億円（同5.8%増）、その他経常費用614億円（5.7%増）を合計した結果、前第3四半期連結累計期間に比べ984億円増加し、2兆3,520億円（同4.4%増）となりました。

この結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ691億円増加し、1,778億円（同63.6%増）となりました。

特別利益は47億円（同14.7%減）、特別損失は77億円（同20.6%増）となり、経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ543億円増加し、1,191億円（同83.8%増）となりました。なお、グループ修正利益は1,021億円（同44.9%増）となりました。

また、四半期純利益1,196億円（前第3四半期連結累計期間は648億円）に、その他の包括利益△131億円（前第3四半期連結累計期間は1,938億円）を加えた四半期包括利益は1,064億円（前第3四半期連結累計期間は2,587億円）となりました。

① 経常収益

（単位：億円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	増減額
連結	23,622	25,298	1,675
太陽生命保険(株)	7,331	8,049	718
大同生命保険(株)	8,709	8,775	65
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	7,328	7,875	547
T&Dユナイテッドキャピタル(株) (連結)	4	320	316

（注）連結と上記4社合計との差額は、4社以外の連結子会社及び連結会社相互間の調整等によるものです。

② 経常利益（△は損失）

（単位：億円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	増減額
連結	1,087	1,778	691
太陽生命保険(株)	338	568	230
大同生命保険(株)	721	865	143
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	54	64	9
T&Dユナイテッドキャピタル(株) (連結)	△16	290	306

（注）連結と上記4社合計との差額は、4社以外の連結子会社及び連結会社相互間の調整等によるものです。

③ 親会社株主に帰属する四半期純利益（△は損失）

（単位：億円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	増減額
連結	648	1,191	543
太陽生命保険(株)	196	359	162
大同生命保険(株)	448	529	81
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	34	43	8
T&Dユナイテッドキャピタル(株)（連結）	△19	282	302

（注）1. 連結と上記4社合計との差額は、4社以外の連結子会社及び連結会社相互間の調整等によるものです。

2. 生命保険会社3社の数値は、四半期純利益を記載しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は17兆1,599億円（前連結会計年度末比0.3%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券12兆6,342億円（同2.9%増）、貸付金1兆6,873億円（同3.2%減）、金銭の信託1兆1,420億円（同1.2%減）、現金及び預貯金8,399億円（同26.2%減）、有形固定資産3,723億円（同1.5%減）であります。

負債合計は15兆7,181億円（同0.5%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は14兆4,311億円（同0.9%増）となっております。

純資産合計は1兆4,417億円（同2.3%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は6,711億円（同0.4%増）となっております。

当第3四半期連結会計期間末の連結ソルベンシー・マージン比率は1,023.4%となりました（前連結会計年度末は995.7%）。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,137,609	839,928
コールローン	797	5,357
買入金銭債権	165,643	159,221
金銭の信託	1,155,716	1,142,064
有価証券	12,280,990	12,634,243
貸付金	1,743,364	1,687,350
有形固定資産	378,019	372,317
無形固定資産	43,378	51,607
代理店貸	325	268
再保険貸	78,915	82,203
その他資産	217,487	177,877
退職給付に係る資産	10,736	11,590
繰延税金資産	256	185
貸倒引当金	△6,130	△4,234
資産の部合計	17,207,110	17,159,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
保険契約準備金	14,301,729	14,431,152
支払備金	84,581	77,288
責任準備金	14,148,395	14,285,194
契約者配当準備金	68,752	68,669
代理店借	1,584	1,178
再保険借	29,557	40,852
短期社債	7,994	5,993
社債	120,000	150,000
その他負債	939,120	694,609
役員賞与引当金	269	259
株式給付引当金	1,403	1,477
退職給付に係る負債	35,455	35,905
役員退職慰労引当金	23	24
特別法上の準備金	274,447	279,702
価格変動準備金	274,447	279,702
繰延税金負債	81,241	72,681
再評価に係る繰延税金負債	4,356	4,349
負債の部合計	15,797,184	15,718,187
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
利益剰余金	533,841	604,539
自己株式	△26,610	△60,592
株主資本合計	714,342	751,059
その他有価証券評価差額金	668,135	671,113
繰延ヘッジ損益	△2,221	△2,106
土地再評価差額金	△19,410	△10,554
為替換算調整勘定	38,906	36,421
在外関係会社における債務評価調整額	3,810	△1,223
在外関係会社における保険契約評価調整額	—	△8,901
その他の包括利益累計額合計	689,220	684,747
新株予約権	343	304
非支配株主持分	6,020	5,683
純資産の部合計	1,409,926	1,441,794
負債及び純資産の部合計	17,207,110	17,159,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
経常収益	2,362,279	2,529,843
保険料等収入	1,850,941	2,019,618
資産運用収益	452,172	410,807
利息及び配当金等収入	243,012	266,440
金銭の信託運用益	56,497	15,197
売買目的有価証券運用益	114	—
有価証券売却益	98,886	88,786
為替差益	39,185	24,877
その他運用収益	2,386	3,032
特別勘定資産運用益	12,089	12,473
その他経常収益	59,165	69,967
持分法による投資利益	—	29,450
経常費用	2,253,577	2,352,039
保険金等支払金	1,601,629	1,783,299
保険金	237,825	231,442
年金	241,016	258,126
給付金	122,924	129,642
解約返戻金	469,104	670,113
その他返戻金	54,901	83,335
再保険料	475,856	410,637
責任準備金等繰入額	195,540	136,809
支払備金繰入額	1,040	—
責任準備金繰入額	194,488	136,798
契約者配当金積立利息繰入額	11	10
資産運用費用	210,241	173,450
支払利息	1,071	1,497
売買目的有価証券運用損	—	79
有価証券売却損	61,106	65,837
有価証券評価損	2,427	8,967
金融派生商品費用	112,210	71,725
貸倒引当金繰入額	1,749	27
賃貸用不動産等減価償却費	4,546	4,830
その他運用費用	27,127	20,484
事業費	186,232	197,067
その他経常費用	58,082	61,413
持分法による投資損失	1,851	—
経常利益	108,702	177,803

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
特別利益	5,528	4,716
固定資産等処分益	5,033	3,925
国庫補助金	494	791
特別損失	6,419	7,743
固定資産等処分損	274	898
減損損失	303	777
価格変動準備金繰入額	5,345	5,254
その他特別損失	494	812
契約者配当準備金繰入額	18,026	17,952
税金等調整前四半期純利益	89,784	156,824
法人税及び住民税等	26,431	38,036
法人税等調整額	△1,533	△850
法人税等合計	24,897	37,186
四半期純利益	64,887	119,638
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	497
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,809	119,140

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	64,887	119,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192,395	△22,266
繰延ヘッジ損益	△2,420	114
為替換算調整勘定	12	11
持分法適用会社に対する持分相当額	3,845	8,992
その他の包括利益合計	193,831	△13,147
四半期包括利益	258,718	106,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,766	105,811
非支配株主に係る四半期包括利益	△47	679

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
	太陽生命保険	大同生命保険	T&Dフィナンシャル生命保険	T&Dユニテッドキャピタル(連結)	計				
経常収益	730,923	869,966	732,874	429	2,334,194	30,931	2,365,125	△2,845	2,362,279
セグメント間の内部振替高	2,192	941	—	—	3,133	132,886	136,020	△136,020	—
計	733,115	870,907	732,874	429	2,337,327	163,817	2,501,145	△138,865	2,362,279
セグメント利益又は損失(△)	33,847	72,184	5,497	△1,628	109,901	105,423	215,325	△106,622	108,702

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額△2,845百万円は、主に経常収益のうち退職給付引当金戻入額1,771百万円、支払備金戻入額772百万円、責任準備金戻入額284百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち退職給付引当金繰入額、支払備金繰入額、責任準備金繰入額にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△106,622百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額
	太陽生命保険	大同生命保険	T&Dフィナンシャル生命保険	T&Dユニテッドキャピタル(連結)	計				
経常収益	801,713	876,466	787,579	32,099	2,497,858	33,243	2,531,102	△1,258	2,529,843
セグメント間の内部振替高	3,222	1,034	—	—	4,256	92,781	97,038	△97,038	—
計	804,936	877,500	787,579	32,099	2,502,115	126,025	2,628,140	△98,297	2,529,843
セグメント利益	56,879	86,576	6,459	29,063	178,979	81,365	260,344	△82,541	177,803

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額△1,258百万円は、主に経常収益のうち退職給付引当金戻入額949百万円、貸倒引当金戻入額123百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち退職給付引当金繰入額、貸倒引当金繰入額にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益の調整額△82,541百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
15,715	16,278

(重要な後発事象)

(社債の償還)

当社は、2020年1月30日に発行いたしました第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）の全額（300億円）を、2025年2月4日付で期限前償還いたしました。

(決算日の異なる持分法適用の関連会社の損益)

当第3四半期連結累計期間において、FGH Parent, L.P.（以下、「フォーティテュード社」）に係る持分法投資損益は、同社の第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から9月30日）の連結財務諸表を使用しております。

なお、当社の連結会計年度において、フォーティテュード社の第4四半期連結会計期間（2024年10月1日から12月31日）に係る持分法投資損益を△30,500百万円程度計上する予定であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社T&Dホールディングス

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 野 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 柴 則 央

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 洋 平

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社T&Dホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。